コード	104010101
記入日:	H21.5.15

事務事業途中評価表

課コード	108
課　名	まちづくり推進課
課長名	竹中次郎
担当者	江川哲也

作成年度	平成　21　年度

評価対象事業名称	地域イントラネット保守運営事業

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成　17　年度　～　平成　　年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	8
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	107
関連計画		法令・条例規則等			

計画(PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか

（対象1）　住民

（対象2）

対象指標:対象の大きさを表す指標

（対象指標1）　24,299人(H20.4.1)

（対象指標2）

事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入

（全体）	（評価年度実績）
*****	総延長220kmの光ファイバ保守・電柱移設等に伴う光ファイバ移設・ネットワークの通信障害監視・サーバ機器等の保守を実施した。

活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率　（上段:全体、下段:評価年度

	（指標名称）	（指標数値）	（達成率）	（達成率積算根拠）	（目標達成年度）
①	*****	*****	*****	H20支障移転件数35件÷H20支障移転依頼件数35件	*****
	H20支障移転件数	35件	100%		平成20年度
	（達成率分析）	平成20年度中に依頼のあった移転をすべて実施した。			
②	*****	*****	*****	運用監視日数365日÷年間日数365日	*****
	運用監視日数	365日	100%		平成20年度
	（達成率分析）	予定どおり24時間365日ネットワーク全般の監視を実施			

目的:何をしたいのか

光ファイバ(総延長220km)の維持管理を主な目的として事業を継続しているが、これは町内127箇所に設置している公開端末・郵便局6箇所に設置している証明書交付用の機器・更には住民の皆様に最も身近な行政サービスを提供する本庁・支所の窓口サービスの核となる総合行政システムの安定稼動にも、効果を発揮している。
また、19年度から携帯電話通信事業者に芯線の一部を貸し出し、携帯電話不感地域の解消にも使用され、20年度からブロードバンド未提供地域解消のため、芯線の一部を使用して無線LAN施設の整備を行っている。

成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率　（上段:全体、下段:評価年度）

	（指標名称）	（指標数値）	（達成率）	（達成率積算根拠）	（目標達成年度）
①	*****	*****	*****	正常稼動日数365日÷年間日数365日	*****
	正常稼動日数	365日	100%		平成20年度
	（達成率分析）	障害発生時には即対応し、365日、正常稼動できた。			
②					
	（達成率分析）				

実施(DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

		単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
			計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	回	192	192	157	35	35					
	②	日	1,461	1,461	1,096	365	365					
成果指標	①	日	1,461	1,461	1,096	365	365					
	②											
総事業費C (A+B)		千円	179,437	179,431	136,641	42,796	42,790					
直接事業費 A		千円	138,137	138,131	105,141	32,996	32,990					
人件費 B		千円	41,300	41,300	31,500	9,800	9,800					
内訳	従事職員数	人	5.9	5.9	4.5	1.4	1.4					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円										
	県補助金	千円										
	起債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	179,437	179,431	136,641	42,796	42,790					

評価（CHECK）　※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ない	理由	イントラネットについては、行政システムや一部の携帯電話通信でも使用されており、住民サービスに係わっていることからも必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ない	理由	島内のブロードバンド環境整備・携帯電話不感地域解消・地デジ受信対策などのためにも必要不可欠である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 不適切	理由	住民のための情報化政策の一つであるため、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理由	行政システムの安定稼動など、ネットワークの安定供給に成果をもたらしている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由	空き芯線をブロードバンド未提供地域解消や携帯電話不感地域解消・地デジ受信対策に活用するなど、住民サービスの向上に期待できる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ない	理由	行政システムや無線LAN、一部携帯電話の通信ができなくなるなど、住民生活への影響は大いにある。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる できない	理由	監視業務などについて、毎年、運用面・費用面でも再考し、コスト削減に繋がるよう努力している。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	最低限の人員（他業務との兼務）で行っており、減らすことはできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい いいえ	理由	受益者負担なし。

改善（ACTION）

改善策	1次評価	妥当性	計画を見直す必要はない。
		有効性	ブロードバンド未提供地域解消や携帯電話通信などにおいて、成果をあげている。
		効率性	計画を見直す必要はない。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	地域内でのブロードバンド未提供解消など図りながら、維持・管理には万全を期すこと。
		効率性	経費の執行については、節減に努め適正に行うこと

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性

1次	2次	3次	
●	●		このまま事業を継続
			事業内容を見直して事業を継続
			事業費を見直して事業を継続

1次	2次	3次	
			類似事業と整理統合
			事業の休止
			事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。